

## 浜の活力再生プラン (第 2 期)

### 1 地域水産業再生委員会

組織名	横島地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 大野 稔 (横島漁業協同組合代表理事組合長)

再生委員会の構成員	横島漁業協同組合、玉名市役所
オブザーバー	熊本県北広域本部農林水産部水産課、熊本県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	玉名市横島地区 ノリ養殖漁業 2 名、採貝漁業 30 名 延べ 32 名
-----------------------	---

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地域は、熊本県の北西部に位置する玉名市の南側の有明海沿岸に位置している。</li> <li>・有明海は、日本の中でも干満の差が大きく湾奥部を中心に干潟が発達し、かつては宝の海とも呼ばれる程豊かな漁場で、当地区は、ノリ養殖漁業、アサリ採貝漁業、漁船漁業等の漁業で生計が成り立つほどの活気あふれる漁村地域であった。</li> </ul> <p><b>【ノリ養殖漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水温の上昇による漁期の短縮化やプランクトンの異常発生によるノリ色落ち等が発生し、品質の低下や生産枚数の減少に繋がっている。</li> <li>・漁業者の高齢化等が大きな問題となっている。</li> <li>・漁業用資材や燃料費の高騰による経費の増加が収益の減少を引き起こし、漁家経営を圧迫している。</li> </ul> <p><b>【アサリ採貝漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年 7 月の九州北部豪雨による堆積土砂や競合生物の増大により漁場環境が悪化し、資源が激減した。近年、漁業者等が主体となり、積極的に資源管理や漁場整備が行われ、少しずつ資源回復の兆しは見えてきているものの、未だ水揚げ量もほとんどなく、漁家経営的に非常に厳しい状況が続いている。</li> </ul>
---

#### (2) その他の関連する現状等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者の減少や生産者の高齢化が進行している。</li> </ul>
---

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

#### (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- ・当該地域の浜の再生を図るため、行政や指導機関等の助言を取り入れ、参加者全員が一丸となり取り組む。

【ノリ養殖漁業】

- ・少数精鋭の利点を活かし、生産者間で話し合い製品の品質を揃える事により単価の向上を図る。
- ・乾ノリ加工段階での異物混入を防ぎ、また衛生管理を徹底し、品質の向上を図る。
- ・県漁連の指導のもと、本等級率を高める方法や管理方法を生産者間で話し合い、本等級率を高めて収入向上を図る。
- ・県や市、県漁連の協力のもと、定期的に葉体のサンプルを採取し、葉体のチェックを行う事で、葉体の成長状態の変化や病気の発生を早期に発見し、品質低下を防止する。
- ・高性能ノリ刈取船を活用し、作業の効率化や管理を徹底し、品質の向上を目指す。

#### 【アサリ採貝漁業】

- ・採貝漁業者と漁協が策定したアサリ資源管理計画（母貝、稚貝の蒔き付け、囲い網によるアサリ保護区の範囲、有害生物の駆除、漁場調査、干潟漁場耕耘による底質改善、採捕規格、採捕数の制限）に基づき、アサリ資源の回復に取り組む。
- ・アサリの母貝の保護及び増殖に努め、資源管理に積極的に取り組むことにより、水産資源の増大を図る。

#### 【流通・販売】

- ・市や地元の農林水産物直売所と連携し、ノリ等の直販を行い、水産物の地産地消及び消費拡大を図る。

#### 【経費削減】

- ・第1期浜プランでの取組（低速航行、操業時間の短縮等）を継続的に行い、今後経費が増加しない様に努める。

### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- 【ノリ養殖漁業】 ノリ養殖業では、生産者が中心となり、漁場管理計画や行使規則を遵守する。
- 【アサリ採貝漁業】 県漁業調整規則や委員会指示を遵守するとともに、独自にアサリ資源管理計画を策定し、アサリ採貝の期間短縮や採捕量制限に努める。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (2020年) (基準年より漁業所得6%向上)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【ノリ養殖漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期浜プランでの取組結果と海況の状態を踏まえ、適切な海苔網の高さ管理や病害の発生を抑制する管理、対処法等を海苔生産者で話し合い、統一して実施し、品質向上を目指す。また、県漁連や関係機関から海況の情報を収集し、品質向上に努める。</li> <li>・海苔生産者間で海況の情報を共有し、作業効率を上げる取組を行う。また漁期が始まる前に海苔乾燥機の調整を行い、作業時間のロスを減らし、品質向上を図る。</li> <li>・海苔生産者は、海苔商社と意見交換を行い、ニーズにあった海苔を提供する様に努め、単価の向上を図る。</li> <li>・漁期終了後に生産者間で話し合いを行い、反省点や改善点を共有し、次年に向けた取組を検討する。</li> </ul> <p><b>【アサリ採貝漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に漁場調査を行い、アサリの生育状況や漁場環境の状況を把握する。</li> <li>・アサリの成育試験場を数か所設け、その中からアサリが生育しやすい場所の選定を行う。</li> <li>・第1期浜プランでの取組 (海底耕耘、イガイの除去、有害生物の除去等) を継続的に続け、漁場環境の改善を図る。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期浜プランでの取組 (低速航行、操業時間の短縮等) を継続的にを行い、今後経費が増加しない様に努める。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業 (国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)、漁業経営セーフティネット構築事業 (国)、水産物供給基盤機能保全事業 (国)、有害生物漁業被害防止総合対策事業 (国)</p>

2年目 (2021年) (基準年より漁業所得11%向上)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【ノリ養殖漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の生産者間での話し合いの結果や海況の状態を踏まえ、改善を行い、品質向上を図る。</li> <li>・海苔生産者は、海苔商社と意見交換を行い、当年のニーズにあった海苔を提供する様に努め、単価の向上を図る。</li> <li>・漁期終了後に生産者間で話し合いを行い、反省点や改善点を共有し、次年に向けた取組を検討する。</li> </ul> <p><b>【アサリ採貝漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年目に選定した場所で、アサリ稚貝の蒔き付けや漁場栄養剤 (窒素、リン等の栄養塩が徐々に溶出する海の肥料) を設置し、アサリの成育促進試験を行う。</li> <li>・前年と同様に海底耕耘等を実施し、漁場環境の改善に努める。</li> </ul>
---------------------	---

漁業コスト削減のための取組	・第1期浜プランでの取組（低速航行、操業時間の短縮等）を継続的に行い、経費が増加しない様に努める。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）

3年目（2022年）（基準年より漁業所得11%向上）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【ノリ養殖漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の生産者間で話し合いの結果や海況の状態を踏まえ、改善を行い、品質向上を図る。</li> <li>・海苔生産者は、海苔商社と意見交換を行い、当年のニーズにあった海苔を提供する様に努め、単価の向上を図る。</li> <li>・漁期終了後に生産者間で話し合いを行い、反省点や改善点を共有し、次年に向けた取組を検討する。</li> </ul> <p><b>【アサリ採貝漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年目に選定したアサリが生息しやすい場所の拡張を行う。また漁場栄養剤を設置し、成育環境の整備を行う。</li> <li>・アサリの成長が良好な漁場へ稚貝移植を行い、更なる増殖に努める。また、食害防止のため被服網を設置する。</li> <li>・前年と同様に海底耕耘等を実施し、漁場環境の改善に努める。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	・第1期浜プランでの取組（低速航行、操業時間の短縮等）を継続的に行い、経費が増加しない様に努める。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）

4年目（2023年）（基準年より漁業所得12%向上）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【ノリ養殖漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の生産者間で話し合いの結果や海況の状態を踏まえ、改善を行い、品質向上を図る。</li> <li>・海苔生産者は、海苔商社と意見交換を行い、当年のニーズにあった海苔を提供する様に努め、単価の向上を図る。</li> <li>・漁期終了後に生産者間で話し合いを行い、反省点や改善点を共有し、次年に向けた取組を検討する。</li> </ul> <p><b>【アサリ採貝漁業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成貝の保護と母貝形成場所を目的に保護区を設定する。また、漁場栄養剤等を設置し、アサリの増殖又は成長を促す。</li> <li>・前年と同様に海底耕耘等を実施し、漁場環境の改善に努める。</li> </ul>
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	・第1期浜プランでの取組（低速航行、操業時間の短縮等）を継続的に行い、経費が増加しない様に努める。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）

5年目（2024年）（基準年より漁業所得22%向上）

漁業収入向上のための取組	<p>【ノリ養殖漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去4年間の取組の検証を行い、改善しながら今後の継続的な収入向上に努める。</li> <li>・海苔生産者は、海苔商社と意見交換を行い、当年のニーズにあった海苔を提供する様に努め、単価の向上を図る。</li> </ul> <p>【アサリ採貝漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源の枯渇を防ぐため、採貝漁業者と漁協が策定したアサリ資源管理計画に基づき漁場管理を行いつつ、アサリの漁獲を再開する。</li> <li>・過去4年間のデータを基に、今後継続的にアサリが採取する事が出来る様に漁場環境の改善やアサリの増殖に努める。</li> <li>・過去4年間を振り返り、改善点や反省点を漁業者と当委員会が協議し、今後継続的にアサリ採貝が出来る様に取組を検討する。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	・最終年であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直し、経費の増加しない様に努める。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、水産物供給基盤機能保全事業（国）、有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）

(5) 関係機関との連携

<p>漁業者は、取組みの効果が発揮できるよう、県や市、熊本県漁業協同組合連合会と情報交換を行い、アサリの漁獲量増加を図ることで、漁業所得の向上に努めたい。</p>
---

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	7中5平均： 漁業所得 円
	目標年	2024年： 漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料のとおり
----------

(3) 所得目標以外の成果目標

海苔平均単価を0.51%向上	基準年	7中5平均： 10,350 円/枚
	目標年	2024年： 10,403 円/枚

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料のとおり
----------

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮 対策事業	干潟耕耘、有害生物の除去等を実施し、漁場環境の回復や漁場改善を図るとともに、水産資源の増加を図る。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業	省エネタイプの漁船エンジン、高性能全自動ノリ乾燥機導入より燃油コスト削減を図る。
漁業経営セーフティ ーネット構築事業	燃油高騰による経費増加を抑制する。
水産物供給基盤機能 保全事業	漁港施設の維持、保全を行うことにより、漁業者の利便性を向上させ、漁業収入の効率化を図る。
有害生物漁業被害防 止総合対策事業	アサリ等二枚貝を捕食するナルトビエイ等の有害生物を除去し、漁場環境の改善及び保全に努め、資源の回復と生産量の増大を図る。